

インピーダンス

日本共産党通研支部
http://jcp-tsuken.com/
jcp-tsuken@hotmail.com

No. 2448
2018年 9月 10日
定価 1部 10円

大企業内部留保425兆円超

前年度から22兆円増

従業員賃金は減

財務省が3日に発表した2017年度の法人企業統計によると、大企業（資本金10億円以上）の内部留保が前年度より22・4兆円増え、425・8兆円と過去最高になりました。第2次安倍政権の発足当初（12年度）から1・28倍増です。当期純利益は同じく8兆円増やし44・9兆円、2・3倍と急増です（図）。アベノミクスによって、大企業は利益を拡大し続けてい

日本共産党が対策本部を設置 救援募金を訴えます

日本共産党は6日、「21号台風災害対策本部」と「9・6北海道地震対策本部」を緊急に設置。被災者救援・支援、被災地の復旧・復興に全力をあげています。

救援募金を受け付けています

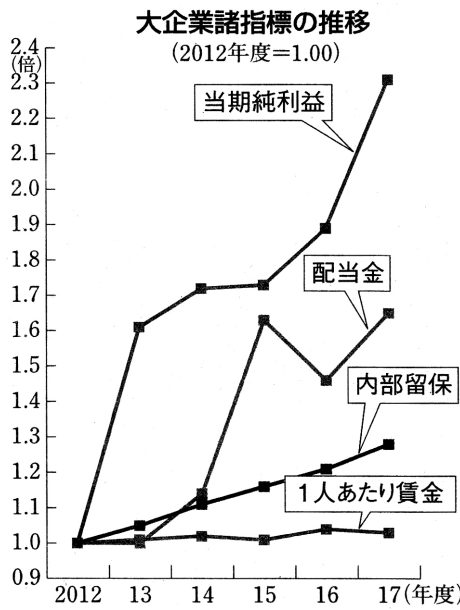
募金は郵便振替口座に送金をお願いします。

▼口座番号 00170-9-140321

▼加入者氏名 日本共産党災害募金係

*通信欄に「災害救援募金」と記してください。手数料はご負担願います。

増やし44・9兆円、



職場から

北海道で震度7の地震（6日未明）。「厚真町では広範囲で山が

崩れ、住宅が巻き込まれた」「札幌市の清田区では液浄化現象が起き、道路が陥没、住宅が傾いた」「全道で大規模停電が発生した」「発電量の半分を占めていた苫東厚真火力発電所が地震で止まった

1人当たりの役員報酬は前年度から60万円以上も増やし1930万9000円。一方、従業員の賃金は前年度に比べ5万4000円減額の575万1000円。大企業の利益の拡大とは対照的です。安倍政権は来年10月に10%への消費税率引き上げをねらいます。大企業には減税、国民には増税の逆立ち政治が極まっています。

EUが夏時間廃止提案へ 460万件の意見調査受け

EUの欧州委員会は8月31日、加盟国と欧州議会に夏時間制度廃止を提案すると発表し

ました。EU全28カ国は現在、3月の最終日曜日に時計を1時間進め、10月

不自由な生活を強いられました」

× 台風21号、関西を縦

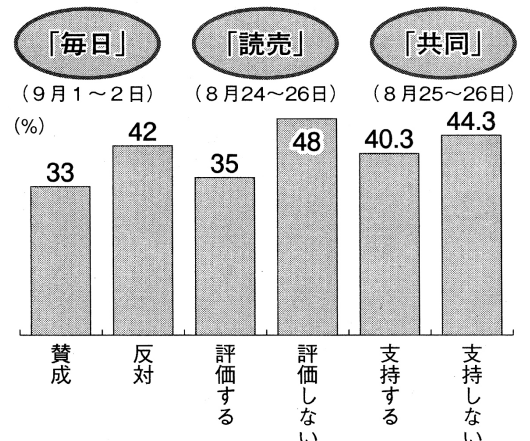
【つらへ続く】

の最終日曜日に元に戻す制度を実施しています。しかし、健康被害などへの懸念から廃止を訴える動きが徐々に拡大。欧州委はEU市民への意見聴取を実施した結果、集まった460万件の意見のうち廃止支持が84%に上りました。東京五輪・パラリンピックの暑さ対策に夏時間導入を検討している日本政府も大いに参考にすべき判断です。

今週の数字

どの調査でも辺野古新基地反対

辺野古新基地に関する全国世論調査



経産省の内部文書が発覚

文書管理指針を骨抜き



発覚したのは経済産業省が今年3月に作成した「公文書管理について」と題する内部文書。同省が政治家ら省内外の人物と折衝した時に作る公文書について「議事録のように、個別の発言まで記録する必要はない」と指示しています。また職員

への説明で、政治家の発言や省庁間のやりとりについて「一切記録に残すな」と指示があったと報じられました。森友・加計学園の間

題で、財務省では公文書の改ざん事件や文書が存在するのに「廃棄した」と虚偽答弁。その反省から昨年12月に改訂された「行政文書の管理に関するガイドライン」では、打ち合わせ記録を文書で作成することが求められています。これを骨抜きにする指示となつて反省ぶりです。

【職場からの続き】

断。「止まっているトラックが木の葉のようにひっくり返る映像には驚いた」「関西空港が高潮で滑走路や建物が浸水。タンカーが流され連絡橋に衝突した」「空港に8000人が取り残された」「海上空港のもろさ、問題を改めて浮き彫りにした」「関西電力管内

で大規模停電が発生。都市機能が一時マヒした



「磁石式手動交換機」が国立科学博物館の「未来技術遺産」に登録。「日本の科学技

術の発展を示す貴重な技術史資料として評価された」「登録証、記念盾授与式が8月28日に国立技術博物館で行われた」

NTT技術史料館と武蔵野クリンセンタ

ーの「ペアペア見学記念スタンプ」イベントが実施される。期間は9月13日～11月22日の開館日。「両施設のスランプ2つを揃えるとオリジナルグッズがも

らえる」
全米オープンテニス、女子シングルスで大坂なおみ選手が決勝進出。「快拳だ」「男子では錦織圭選手が準決勝に進出した」
大リーグの大谷選手が19号ホームラン(8日)。「日本人で最多の城島選手の記録を抜いた」「右肘靭帯の損傷が心配だ」

いのちをつなぎ暮らしを守れ フクシマと共に 9・17 さようなら原発全国集会

9月17日(月・敬老の日) 12:30～
代々木公園B地区
主催:「さようなら原発」一千万署名市民の会
協力:戦争させない・9条壊すな!総がかり行動実行委員会

戦争法からまる3年、安倍9条改憲NO!

沖縄・辺野古新基地建設阻止! 9・19 日比谷野音集会

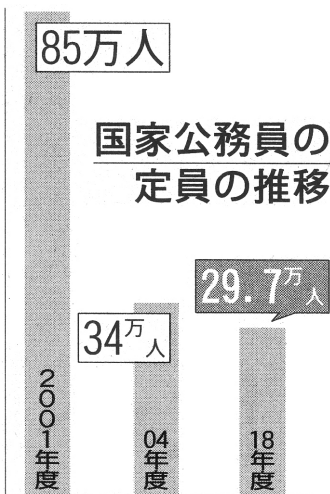
9月19日(水) 18時30分～
共催:戦争させない・9条壊すな!総掛かり行動実行委員会
基地の県内移設に反対する県民会議・「止めよう!辺野古埋め立て」国会法委実行委員会

政府の障害者雇用「水増し」 背景に「定員削減」路線

昨年の政府「障害者雇用」は6867人のうち、その半数の3460人が不正雇用で、法定雇用率は、義務付けられた2.3%を大きく下回る1.19%でした。この背景には公

務員の定数削減路線があります。国家公務員は、1969年の総定員法制定時は約90万人で、その後、「行政改革」の名で人員削減がすすめられ、2004年には34万人に激減、18年度には29.7万人にまで

減りました(図)。安倍政権は14年、「毎年2%以上を合理化する」方針を決め、毎年チェックしています。障害者雇用の「水増し」までもたらした人員削減路線を改めさせましょう。



ポケベル再び脚光 避難情報の受信機に

1990年代に普及したポケトベルが防災の避難情報の受信機として脚光を浴びています。防災行政無線より波長が短いため建物内に届きやすく、高出

力での送信が認められており、広いエリアをカバーできるためです。防災無線事業を手がける「東京テレメッセー」によると、受信機は文字情報を受け取る点で以前のポケベルと同じですが、音声に変換して読み上げる機能を持ちます。

岡山県高梁市は2017年度からポケベルの戸別受信機の貸与を開始。大分県日田市も、ポケベル波の受信機の活用を検討中です。